

みなさんの願いを実現する 予算修正案を 提出

日本共産党

介護・高齢者福祉を充実

- ◎介護保険料減免 第一階層 月1,600円→ 0円(免除)
第二階層 月2,400円→1,200円に減額
第三階層 月3,200円→2,400円に減額
対象者は73,700人余……………4億5,000万円
- ◎自立および要支援と認定されたひとり暮らしの方などに週4時間のヘルパー派遣。住宅改修は上限なしで手すりや段差解消などに使えるように改善……………6,098万円
- ◎5枚に減らされた敬老入浴券を10枚に復活……………7,434万円
- ◎老人クラブ運営費助成の削減分を復活……………2,131万円

子育て支援は…

- ◎乳幼児医療費助成の所得制限を撤廃、新たに6,000人が対象に……………1億5,538万円
- ◎保育園を待機児解消めざし計画的に増設するための調査費…300万円
- ◎学童保育料を3,900円に据え置き、保育時間を6時まで延長…6,586万円
- ◎学童擁護(みどりのおばさん)の委託カ所を91カ所に復活…3,910万円
- ◎少人数学級を進めるために小中学校に特別講師を3カ年で全校に配置……………4,719万円

雇用と区内の業者を応援

新たな施策の提案と、雇用・仕事確保につながる事業を各分野に盛り込みました。

- ◎商店街の「わが店自慢」を応援、マップ作成費に助成……………600万円
- ◎住宅改良助成事業を復活、まちの大工さんの仕事をふやす…2,000万円
- ◎生業資金の貸付け対象を広げ、資金繰りを応援……………4,667万円
- ◎歩道のバリアフリー化実施で雇用・仕事確保をバックアップ……………5,000万円

若者たちへ

音楽・スポーツなど「場」の提供を

- ◎ストリートバスケットゴールの新設……………367万円
- ◎ロックバンド、太鼓、ピアノなどの練習場の増設……………800万円
- ◎東綾瀬アイススケート場の復活……………3,144万円
- ◎平和の使者として中学生を長崎の原爆慰霊祭に派遣など……188万円

子どもをあずけて働きたいが…。
介護保険のお金が高くて大変…。
仕事かほしい…



お金の使い方をかえれば…
くらしと営業を応援できます

足立区の二〇〇二年度の予算案などを審議する三月議会が開かれています。失業も倒産も過去最悪を記録する中、自治体がその役割を発揮し、区民のくらしを支える区政がいつそう求められています。

しかし、鈴木区政は最終補正予算で、大型開発などに投入するお金(投資的経費)を、「財政健全化計画」でみずから定めた枠(一八〇億円)の倍以上の三七〇億円にする一方、二〇〇二年度予算案は、いつそう深刻さを増す区民の生活と営業を支えるものにはなっていません。

日本共産党足立区議団は、この区民のくらしを守ることを第一に、あわせて若者の要望にも応える予算修正案を提出しました。

限られた財源のなかで、最小限の事項にしほりこんでありますが、これらの施策が実施されれば多くの区民の願いに応えられるものです。

財源については？

不要・不急の事業の見直し、議員報酬の10%削減、電力・ガス・NTTなど大企業に道路占用料の応分の負担を求めることなど、合計15億円余の財源を確保しました。



2002年3月
発行所
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 大島芳江
編集責任者 伊藤和彦

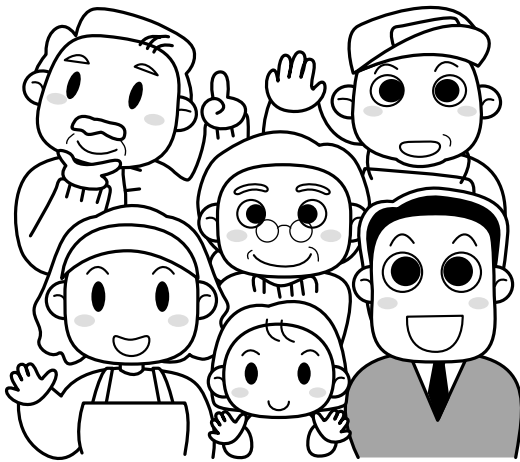
みなさんのご意見をおよせ下さい

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682
メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp
ホームページ http://www.cpi-media.co.jp/adachi/

みなさんと力をあわせ実現させました

日本共産党は、みなさんとともに区政を動かし、区民の切実な要求を実現させました。

しかし、鈴木区政は、小泉流「構造改革」を取り入れ自己責任をことさら強調、自治体本来の役割を投げ捨てる新たな区民施策きり捨てに乗り出しています。



安心と希望のもてる区政をめざし
さらにかんばります。

日本共産党

学童保育室の増設

学童保育の待機児童が都内最多の足立区で待機児解消を求める粘り強い区民の運動が、一万人を超す署名を集めた陳情となって区に提出されました。日本共産党は、住民の願いにこたえるよう区に強く求めてきました。

こうした願いが実り、学童保育室を二〇〇三年度に新たに六カ所開設するとして準備経費が盛

子育て支援



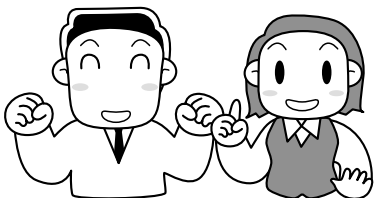
保育園増設、 一歩前進

毎年一〇〇〇名前後にのぼる待機児の解消を図るため、日本共産党は保育園の増設を一貫して要求。せきや保育園（来年四月開設）、あやせ保育園定員増（今年四月より）へと一歩前進しました。

産業経済部を新設

雇用問題にも取り組む

日本共産党は、地域経済の担い手である区内中小企業・業者の支援策をすすめるために、専門の部をつくることを一貫して提案してきました。4月から「産業経済部」が新設され、雇用問題も取り組むことになります。



利用料の負担軽減

日本共産党は、議会ごとに保険料や利用料の負担軽減策を提案し、区民のみなさんの運動と結んで要求してきました。

介護保険

これまで、区は「最後の一区になってもやらない」と言ってきましたが、今年四月から利用料の負担軽減策が実施されることになりました。さまざまな制限がありました。

すが適用されれば介護利用料が半額になります。これは負担軽減策の第一歩です。厳しい所得制限、介護事業者の負担増、三年間で打ち切りなど問題もあり、日本共産党は更に改善のため力をつくします。

学校修繕費が倍加

緊急性が議会の世論に

昨年十二月議会で学校修繕の緊急性を指摘した日本共産党の質問がきっかけとなり、学校修繕予算の校舎・施設等維持補修費が、二・一倍の八億二六〇〇万円に増えました。

自民、公明などは、この質問に「事実無根だ」として「問責決議」まで強行しましたが、学校修繕の緊急性は否定できず、議会世論となって増額されたものです。

